

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	61-1	市制60周年記念事業	担当課	秘書課
			作成者	瀬藤 敬久
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	1新しい公共
	総合計画上の施策名	125	新しい公共の確立	
	施策名(評価単位)	(36)	人材育成と高い行政知識の習得	

2. 事務事業の目的	市制施行60周年を祝い、今後も美濃市が発展していくための記念事業を実施する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・記念事業の実施 ①記念式典、アトラクション ②美濃歴史文化うだつの町並み博覧会 ③ワークショップ美濃100周年に向けて ④市民参加型パフォーマンス ⑤ヒカリデツナガルミノ60

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費			5,000,000	24,400,000
② 人件費			5,600,000	5,600,000
③ 合計コスト ①+②	0	0	10,600,000	30,000,000
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	283.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	0	0	10,600,000
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	353,333.3	545,454.5
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	154.4%
⑤ コストに関する増減理由 (25年度実績、26年度見込)	平成25年度、26年度の2か年に亘る事業で、26年度が主要事業を実施する年度となるため、大幅なコスト増となります。			

(3) 活動指標	指標名	企画委員会部会開催日数				単位:	日
	指標説明	5つの記念事業各部会会議の開催日数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値			30	55		

(4) 成果指標	指標名	補助金額				単位:	円	評価:	-
	指標説明								
	目標値の設定方針	予算額							
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込				
	目標値			5,000,000	24,400,000				
	実績値			3,183,461					
達成度 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	157.1%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
市制施行60周年記念事業を市民と行政が一体となって計画、運営し、心に残る素晴らしい事業とすると同時に、将来に向かって美濃市が発展することができる事業を計画しました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年度中
費用対効果を検証し、限られた予算の中で効果のある事業を計画しました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	林 信一
記念すべき年を市民や美濃市を訪れる人々等と祝い、美濃市に住んでよかった、訪れてよかったという思いを再認識することができるよう事業を計画しました。今後の記念事業実施の際は、事業の実施方法、事業規模、予算等を考慮して計画する必要があります。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	61-2	人事・給与管理事業	担当課	秘書課
			作成者	春田 弘隆
施策体系	行政分野	⑩ 都市経営	施策分類	3 組織運営
	総合計画上の施策名	147	人材育成と高い行政知識の習得	
	施策名(評価単位)	(36)	人材育成と高い行政知識の習得	

2. 事務事業の目的	効率的かつ適正な人事・給与管理を行う。
------------	---------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	(1) 適正な職員数の管理 (2) 職員採用試験の実施（事務職（障がい者枠有）・土木・管理栄養士・保健師・社会福祉士） (3) 再任用職員の雇用管理 (4) 嘱託職員の雇用管理 (5) 4月1日及びその必要な時期での人事異動の実施 (6) 人事ヒアリングの実施（12月・各部課長） (7) 職員の服務規律等の周知及び指導 (8) 職員の給与等の管理及び支給 (9) 退職手当負担金の管理及び組合への納付 (10) 公務災害補償基金負担金の管理及び組合への納付 (11) 定員適正化計画の策定

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費		100,524,000	100,253,000	94,353,000	94,256,000
② 人件費		11,200,000	11,200,000	12,000,000	12,000,000
③ 合計コスト ①+②		111,724,000	111,453,000	106,353,000	106,256,000
前年度比			99.8%	95.4%	99.9%
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	111,724,000	111,453,000	106,353,000	106,256,000
④ 活動一単位当たりコスト		313,831.5	314,839.0	303,865.7	291,912.1
前年度比			100.3%	96.5%	96.1%
⑤ コストに関する増減理由					

(3) 活動指標	指標名	支給対象職員数			単位：	人
	指標説明	特別職、行政職、医療職及び再任用の職員並びに嘱託員				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	実績値	356	354	350	364	

4. 評価・課題
人件費を抑制するため職員数の削減を行ってきましたが、地方分権の推進等により業務量は年々増加しており、職員への負担が重くなっています。このため、病気休暇を取得する職員が増加傾向にあります。 定員適正化計画を策定し、職員数について、普通会計部門等では現状維持、病院部門は病院経営の健全化等のため119人→130人の増員としています。

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成27年3月
・業務の質の低下を防ぐため、効率的で適正な人員配置を実施します。 ・知識、技術、経験を豊富にもつ再任用職員の適切な活用を図ります。 ・研修等も含めた職員のメンタルヘルス対策について検討します。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	林 信一
適正な職員数の確保及び職員配置を実施することにより、市民サービスの向上と効率的な行政運営をすすめます。 精神疾患の職員が増加傾向にあるため、メンタルヘルス対策への早急な取り組みが必要となります。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	61-3	職員研修事業	担当課	秘書課
			作成者	山田 知里
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	147 人材育成と高い行政知識の習得		
	施策名(評価単位)	(36) 人材育成と高い行政知識の習得		

2. 事務事業の目的	各種講座の周知を行い、職務に必要な知識・実務能力を向上させる。
-------------------	---------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	※市町村職員研修センター ○一般研修 8講座 57人（新規採用職員研修、中堅職員研修 他） ○選択研修 24講座 54人（民法講座、人事評価者講座 他） ○特別研修 6講座 13人（部局等連携研修、国内先進地視察研修発表会 他） ○外部研修 4講座 5人（アクセス活用コース 他） ※市町村職員共済組合 1講座 5人（ライフプランセミナー） ※全国市町村国際文化研修所 3講座 3人（地域防災力の向上 他） ※美濃商工会議所 2講座 12人（フレッシュ社員セミナー 他） ※岐阜県市長会 3講座 13人（岐阜県行財政講演会 他） ※その他 12講座 13人（広報基礎講座 他） ※庁内研修 9講座 546人（鳥インフルエンザ研修、予算・会計事務研修会 他） 合計 72講座 721人

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	1,379,159	1,499,047	1,528,656	1,709,000
② 人件費	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
③ 合計コスト ①+②	4,979,159	5,099,047	5,128,656	5,309,000
前年度比		102.4%	100.6%	103.5%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	4,979,159	5,099,047	5,128,656
④ 活動一単位当たりコスト	5,963.1	4,569.0	7,113.3	6,636.3
前年度比		76.6%	155.7%	93.3%
⑤ コストに関する増減理由				

(3) 活動指標	指標名	講座受講者人数			単位:	人
	指標説明	開講した全ての講座を受講した人数				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	実績値	835	1,116	721	800	

4. 評価・課題
外部で行う研修については、それぞれの専門分野に関するものについて、参加者は増加しています。 庁内研修については、参加者が大幅に減少しています。 また、自主研究グループの活動が活発ではなく、補助金制度の認知も低い状況です。

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年12月
自主研究グループについて、活動内容・助成制度等に十分な理解が得られていないため、今後はどのようなものが自主研究グループの対象になるのか、職員の理解を深めていきます。 また、夕方セミナーの開催は時間外であり、現在の参加状況・職員の仕事状況を勘案すると時間帯の設定について適切でない判断できます。今後については、開催時間を見直し、就業時間内に短時間でいきます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	林 信一
市民サービス向上のため、職員の知識・実務能力の向上は必要不可欠であります。しかし、職員数の減少、仕事量の増加に伴い、一人あたりの仕事量は確実に増えているため、負担を増やさず、効率的に進める必要があります。 専門的な知識については外部研修を活用し、美濃市職員として必要な知識については、内部研修を実施します。同時に、職員の精神状態の管理も重要となるため、メンタルヘルス研修は定期的に開催していきます。職員一人一人の意識改革を図り、職員の能力・資質の向上、勤労意欲の高揚を図るため、職員研修の充実・強化を図っていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	61-4	福利厚生事業	担当課	秘書課
			作成者	古田 志保
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	147 人材育成と高い行政知識の習得		
	施策名(評価単位)	(36) 人材育成と高い行政知識の習得		

2. 事務事業の目的	職員の健康管理の推進並びに福利厚生事業の実施を通して、職務に精励できる職場環境を構築する。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員（嘱託職員含む）を対象に年1回の定期健康診断を行う ・簡易人間ドック：25歳以上職員 ・簡易健康診断：25歳未満職員 ・生活習慣病予防検診：75歳未満嘱託職員 ・退職金の支払事務 ・職員の公務災害の認定等手続きおよび保障費の支給 ・嘱託・臨時職員の社会保険加入手続き ・職員が加入する共済組合の福祉事業利用に伴う各種手続き ・職員互助会の運営

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)

区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	5,881,394	2,975,674	2,849,186	3,074,000
② 人件費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
③ 合計コスト ①+②	7,081,394	4,175,674	4,049,186	4,274,000
前年度比		59.0%	97.0%	105.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	2,905,600	0	0
	一般財源	4,175,794	4,175,674	4,049,186
④ 活動一単位当たりコスト	73,306.4	43,361.1	41,234.1	42,740.0
前年度比		59.2%	95.1%	103.7%

⑤ コストに関する増減理由	・医療機関からの請求方法の変更によるものです。 (岐阜県市町村職員共済組合助成金を医療機関から直接請求することとしたため)
---------------	--

(3) 活動指標	指標名	人間ドック、血液検査、生活習慣病予防健診の受診率			単位:	%
	指標説明	人間ドック、血液検査、生活習慣病予防健診の受診者数/対象者数				
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
	実績値	96.6	96.3	98.2	100.0	

4. 評価・課題
<p>各種健診を実施することで、職員は自らの健康状態について把握できます。今後は、受診結果に基づいた生活習慣の改善、二次検診の受診等、職員の自己管理を促していくことが課題となります。</p> <p>また、職員互助会については、事業費の全額が職員からの会費であることから、利用者の固定化を招くことのないよう、事業内容を再検討していく必要があります。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<p>人間ドック事業に関しては、事業主の義務的経費のため見直しの余地はありませんが、二次検査受診については、医療機関と連携し受診を促す通知を行います。</p> <p>互助会に関してはH26年8月に評議員会を開き、互助会の事業内容を再検討します。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	林 信一
<p>事務事業実施にかかるコストは、すべて人間ドック等の健診に係る費用負担であるため、削減の余地はありません。</p> <p>互助会の事業費は全額を職員からの会費で賄っており、公平性を保つためにも、職員の要請に合った事業の実施を検討します。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	